

財 務 情 報

I 学校法人会計について

本学園は、国から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出ています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書について新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加になりました。また、従前の「消費収支計算書」は名称変更されて「事業活動収支計算書」となり、経常的なものと臨時的なものに区分経理されました。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになりました。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になりました。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

(1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入 …… 授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入
- ② 手数料収入 …… 入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入 …… 特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入 …… 国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入 …… 施設・設備及び有価証券等の売却による収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入 …… 補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入 (活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される)

- ⑦ 受取利息・配当金収入 …… 特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入 …… 私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入 …… 翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入 …… 特定資産の取崩収入及び前年度の未収入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出 …… 教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費 …… 教育研究活動を用途目的とする費用
(消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など)
- ③ 管理経費 …… 理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出 …… 土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付随する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出 …… 教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出 …… 有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は次のとおりです。

(1) 収入科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 現物寄附 …… 施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額 …… 資産売却収入（施設設備・有価証券）が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 退職給与引当金組入額 …… 規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額 …… 教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等 …… 金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額 …… 資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損（除却損、廃棄損を含む）

3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産および負債、純資産の内容と金額を表し、学校

法人の財政状態を明らかにしたものです。

(1) 資産の部科目の説明

- ① 固定資産 …… 有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
- ② 流動資産 …… いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等

(2) 負債の部科目の説明

- ① 固定負債 …… 規程等に基づく退職給与引当金の額
- ② 流動負債 …… 1年以内に発生する前受金、未払金等の額

(3) 純資産の部科目の説明

- ① 基本金 …… 教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
 - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
 - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
 - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
 - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
- ② 繰越収支差額 …… 当年度の累積収支差額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

III 令和元年度決算について

令和元年度決算は、5月20日（水）開催の理事会において承認され、5月27日（水）開催の評議員会で報告しています。

- 令和元年5月1日現在の学生数：大学1,495人、短期大学227人、合計1,722人
- 令和元年5月1日現在の専任教職員数：教員59人、職員57人、合計116人
- 経営状況：2億7,981万円の収入超過

（基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）

- 財政状態：資産総額：219億6,845万円、前年度比2億121万円増（0.9%）
純資産：208億9,454万円、前年度比2億7,981万円増（1.4%）

※ 純資産（自己資金）の構成比率は95.1%、借入金がないため健全で安定した財政基盤を維持しています。

- 施設・設備関係支出

- ・建物 2,177万円：1号館・10号館地下室冷暖房空調設備工事、1号館受変電設備更新工事外
- ・建設仮勘定 11億8,143万円：複合体育館建設に係る着手金等
- ・設備関係 6,603万円：パソコン・ネットワーク機器更新、学務システム更新、会計システム更新、図書、ソフトウェア更新（会計・教学）

資金収支計算書

【表 1-1 資金収支計算書、表 1-2 活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書により本業の教育活動資金収支差額は、3億7,746万円の収入超過です。これに施設設備等活動収支差額を加えた額は4億4,073万円の収入超過、またその他の活動による収支差額は3億2,232万円が収入超過となり、結果、支払資金は7億6,305万円の増額となっています。有価証券償還収入を複合体育館建設資金に留保したことがこの増額の主たる要因です。したがって、短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、26億3,604万円となっています。

表 1-1

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,889,394	1,923,840	△ 34,446
手数料収入	24,940	24,590	350
寄付金収入	8,500	6,687	1,813
補助金収入	110,150	128,707	△ 18,557
国庫補助金収入	(110,000)	(128,555)	(△ 18,555)
地方公共団体補助金収入	(150)	(152)	(△ 2)
資産売却収入	0	300,000	△ 300,000
付随事業・収益事業収入	164,650	160,472	4,178
受取利息・配当金収入	126,000	128,297	△ 2,297
雑収入	162,482	162,285	197
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	547,250	479,740	67,510
その他の収入	3,014,096	5,895,383	△ 2,881,287
資金収入調整勘定	△ 672,462	△ 649,961	△ 22,501
期末未収入金	(△ 157,932)	(△ 135,431)	(△ 22,501)
前期末前受金	(△ 514,530)	(△ 514,530)	(0)
前年度繰越支払資金	1,872,984	1,872,984	0
収 入 の 部 合 計	7,247,984	10,433,024	△ 3,185,040
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,302,316	1,318,980	△ 16,664
教育研究経費支出	508,157	459,592	48,565
管理経費支出	191,392	170,022	21,370
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,223,136	1,203,204	19,932
設備関係支出	66,335	66,029	306
資産運用支出	1,601,546	4,580,375	△ 2,978,829
その他の支出	36,527	35,244	1,283
〔予備費〕	(0)	(0)	(0)
[予備費]	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 34,448	△ 36,464	△ 2,016
期末未払金	(△ 26,000)	(△ 28,016)	(△ 2,016)
前期末前払金	(△ 8,448)	(△ 8,448)	(0)
翌年度繰越支払資金	2,343,023	2,636,042	△ 293,019
支 出 の 部 合 計	7,247,984	10,433,024	△ 3,185,040

表1-2

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,923,840
		手数料収入	24,590
		特別寄付金収入(教育)	5,447
		経常費等補助金収入	128,707
		付随事業収入	159,472
		雑収入	162,285
		教育活動資金収入計	2,404,341
	支出	人件費支出	1,318,980
		教育研究経費支出	459,592
		管理経費支出	170,021
		教育活動資金支出計	1,948,593
	差引	455,748	
	調整勘定等	△ 78,279	
	教育活動資金収支差額	377,469	
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	1,240
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,173,340
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,734,924
		施設整備等活動資金収入計	3,909,504
	支出	施設関係支出	1,203,204
		設備関係支出	66,029
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,005
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,277,002
		施設整備等活動資金支出計	3,846,240
		差引	63,264
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	63,264	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	440,733	
その他の活動による 資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000
		有価証券償還収入	100,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,860,595
		退職給与引当特定資産取崩収入	34,886
		貸付金回収収入	25
		立替金回収収入	85
		預り金受入収入	1,228
		仮払金収入	78
		小計	2,196,897
	支出	受取利息・配当金収入	128,297
		収益事業収入	1,000
		その他の活動資金収入計	2,326,194
		有価証券購入支出	200,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,800,425
		退職給与引当特定資産繰入支出	2,944
	貸付金支出	500	
	小計	2,003,869	
	その他の活動資金支出計	2,003,869	
	差引	322,325	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	322,325	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	763,058	
	前年度繰越支払資金	1,872,984	
	翌年度繰越支払資金	2,636,042	

事業活動収支計算書

【表2 事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

■ 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は7,766万円の収入超過、予算比1億4,507万円の増加です。

1 教育活動収入計は24億8,758万円、予算達成率は105.7%です。各科目の内容等は資金収入に同じです。

2 教育活動支出計は24億992万円、予算執行率は95.5%です。主な内訳は次のとおりです。

(1) 人件費は13億5,489万円。予算執行率は103.9%。

ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。

イ 退職給与引当金繰入額は2億900万円。予算執行率は148.1%。これは、令和元年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。

(2) 教育研究経費は7億8,705万円、予算執行率は94.6%です。管理経費は2億6,258万円、予算執行率は92.6%です。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費3億2,788万円、管理経費9,339万円）を加えた額です。

令和元年度の教育研究経費及び管理経費については、台風・豪雨の自然災害や新型コロナウイルス感染症防止対策の影響による出張の取りやめなど、旅費や消耗品費等経費全般が削減されています。

(3) 徴収不能額等は540万円、予算執行率は180.0%です。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億2,649万円の収入超過、予算比251万円の減少です。

1 教育活動外収入計は1億2,649万円、予算達成率は98.1%です。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億2,549万円と収益事業からの繰入れ100万円です。

2 教育活動外支出計は、実績ゼロです。

結果、教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額（①）は、2億416万円の収入超過、予算比1億4,256万円の増加です。

■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額（②）は、7,565万円の収入超過、予算比45万円の減少です。

- 1 特別収入計は9,997万円、予算達成率は99.9%です。有価証券売却差額7,302万円、その他の特別収入「施設設備寄付金」124万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」の図書2,437万円（過年度除却図書の中から貴重本として資産計上）、教育用機器備品PC等134万円です。
- 2 特別支出計は2,432万円、予算執行率は101.3%です。建物、図書の資産処分によって生じた除却損です。施設処分差額18万円、設備処分差額2,414万円です。

■ 予備費は、使用していません。

■ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の収支バランスを表します。上記の経常収支差額（①）と特別収支差額（②）の合計です。

基本金組入前当年度収支差額は2億7,981万円の収入超過、予算比1億5,211万円の増加（119.1%）となっています。

■ 基本金組入額合計

基本金組入額は、教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額です。

基本金組入額合計は2億8,771万円、予算比99.5%です。内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

- ・当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定、ソフトウェアの固定資産
11億6,105万円

イ 第2号基本金

- ・創立120周年記念施設整備資金の積立3億円 ・第1号基本金へ振替 △11億7,334万円

■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額です。当年度収支差額は790万円の支出超過、予算比1億5,353万円の支出超過の減少（△95.1%）です。この当年度収支差額と前年度繰越収支差額（収入超過）9億9,576万円の合計が翌年度繰越収支差額です。

翌年度繰越収支差額は9億8,786万円の収入超過、予算比118.4%です。

表2

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,889,394	1,923,840	△ 34,446
		手数料	24,940	24,590	350
		寄付金	5,500	5,447	53
		経常費等補助金	110,150	128,706	△ 18,556
		(国庫補助金)	(110,000)	(128,555)	(△ 18,555)
		(地方公共団体補助金)	(150)	(151)	(△ 1)
		付随事業収入	161,650	159,472	2,178
		雑収入	162,482	245,527	△ 83,045
		教育活動収入計	2,354,116	2,487,582	△ 133,466
		事業活動支出の部	支事業活動支出の部	人件費	1,303,455
教育研究経費	831,554			787,048	44,506
管理経費	283,511			262,583	20,928
徴収不能額等	3,000			5,396	△ 2,396
教育活動支出計	2,421,520			2,409,917	11,603
教育活動収支差額	△ 67,404			77,665	△ 145,069
教育活動外収支	収入事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	126,000	125,491	509
		その他の教育活動外収入	3,000	1,000	2,000
	教育活動外収入計	129,000	126,491	2,509	
	支出事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	129,000	126,491	2,509	
	経常収支差額	61,596	204,156	△ 142,560	
特別収支	収入事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	73,000	73,019	△ 19
		その他の特別収入	27,100	26,952	148
	特別収入計	100,100	99,971	129	
	支出事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	24,000	24,317	△ 317
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	24,000	24,317	△ 317	
	特別収支差額	76,100	75,654	446	
	〔予備費〕	(0)		(0)	
基本金組入前当年度収支差額	10,000		10,000		
基本金組入額合計	127,696	279,810	△ 152,114		
基本金組入額合計	△ 289,125	△ 287,712	△ 1,413		
当年度収支差額	△ 161,429	△ 7,902	△ 153,527		
前年度繰越収支差額	995,765	995,765	0		
翌年度繰越収支差額	834,336	987,863	△ 153,527		
(参考)					
事業活動収入計	2,583,216	2,714,044	△ 130,828		
事業活動支出計	2,455,520	2,434,234	21,286		

貸借対照表

表3「貸借対照表」：当年度末（令和2年3月31日）における財政状態を表しています。

■ 資産の部

令和元年度末の資産の部合計は219億6,845万円（前年度比2億121万円増）です。

固定資産は191億8,740万円（前年度比5億291万円減）です。有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の87.3%を占めています。有形固定資産では既存の建物及び機器備品等の除却並びに減価償却額が取得額を上回ったことにより昨年度から減少しています。特定資産では120周年施設整備資金として第2号基本金引当特定資産に3億円繰り入れています。一方、複合体育館建設着手金支払いのために特定資産を取崩したことで、特定資産全体では昨年度から減少しています。

流動資産は27億8,105万円（前年度比7億412万円増）です。資産全体の12.7%です。現金預金は前年度から7億6,305万円程増えています。これは次年度における複合体育館建設中間払いのために特定資産を取崩した資金の一部が留保されたことによるものです。

■ 負債の部

負債の部合計は10億7,391万円（前年度比7,860万円減）です。

固定負債は退職給与引当金の5億4,288万円（前年度比4,673万円減）です。

流動負債は5億3,103万円（前年度比3,187万円減）です。そのほとんどは翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

■ 純資産の部

基本金は199億667万円（前年度比2億8,771万円増）です。

第1号基本金は、今年度取得した固定資産から今年度除却・廃棄した機器備品等を差し引いた額を組入れています。

第2号基本金は、組入計画に基づき120周年施設整備資金3億円を組入れ、一方複合体育館建設着手金等11億7,334万円を第1号基本金へ振替えています。

第3号基本金（奨学基金）及び第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は、前年度と同額です。

翌年度繰越収支差額は、9億8,786万円（前年度比790万円減）の収入超過となっています。

表3

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(19,187,401)	(19,690,311)	(△ 502,910)
有形固定資産	< 9,788,606 >	< 8,943,796 >	< 844,810 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	5,392,808	5,670,004	△ 277,196
構築物	505,697	565,860	△ 60,163
教育研究用機器備品	133,826	142,510	△ 8,684
管理用機器備品	25,918	27,111	△ 1,193
図書	504,687	494,076	10,611
車両	2	2	0
建設仮勘定	1,243,589	62,154	1,181,435
特定資産	< 8,987,483 >	< 10,339,914 >	< △ 1,352,431 >
第2号基本金引当特定資産	95,345	968,680	△ 873,335
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	557,654	589,596	△ 31,942
減価償却引当特定資産	5,333,665	5,780,819	△ 447,154
その他の固定資産	< 411,312 >	< 406,601 >	< 4,711 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	7,434	2,881	4,553
有価証券	402,219	402,536	△ 317
収益事業元入金	300	300	0
長期貸付金	475	0	475
流動資産	(2,781,049)	(2,076,926)	(704,123)
現金預金	2,636,042	1,872,984	763,058
未収入金	130,330	89,917	40,413
貯蔵品	5,808	4,559	1,249
有価証券	0	100,410	△ 100,410
前払金	8,423	8,447	△ 24
立替金	441	526	△ 85
仮払金	5	83	△ 78
資 産 の 部 合 計	21,968,450	21,767,237	201,213
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(542,879)	(589,609)	(△ 46,730)
退職給与引当金	542,879	589,609	△ 46,730
流動負債	(531,034)	(562,901)	(△ 31,867)
未払金	28,016	26,321	1,695
前受金	479,740	514,530	△ 34,790
預り金	23,278	22,050	1,228
負 債 の 部 合 計	1,073,913	1,152,510	△ 78,597
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(19,906,675)	(19,618,962)	(287,713)
第1号基本金	16,663,511	15,502,463	1,161,048
第2号基本金	95,345	968,680	△ 873,335
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(987,862)	(995,765)	(△ 7,903)
翌年度繰越収支差額	987,862	995,765	△ 7,903
純 資 産 の 部 合 計	20,894,537	20,614,727	279,810
負債及び純資産の部合計	21,968,450	21,767,237	201,213

財 産 目 録

表4「財産目録」：本学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は219億6,896万円（前年度比2億126万円増）、負債総額は10億7,391万円（前年度比7,860万円減）、正味財産は208億9,505万円（前年度比2億7,986万円増）です。

表4

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	21,968,960,415 円
1、基本財産	9,797,698,885 円
2、運用財産	12,170,751,673 円
[3、収益事業用財産]	509,857 円
II 負債総額	1,073,913,187 円
III 正味財産	20,895,047,228 円

区 分	数 量	金 額
資産類		
1 基本財産		
土地	55,251 ㎡	1,982,079,054 円
建物	39,054 ㎡	5,392,807,537 円
構築物		505,697,334 円
教育研究用備品	4,818 点	133,825,450 円
管理用備品	1,283 点	25,918,396 円
図書	182,359 冊	504,686,808 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		1,243,589,400 円
電話加入権・ソフトウェア・他		9,092,906 円
2 運用財産		
現金預金		2,636,041,668 円
特定資産		8,987,483,404 円
有価証券		402,219,000 円
未収入金・貯蔵品・他		145,007,601 円
3 収益事業		
		509,857 円
I 資産総額		21,968,960,415 円
負債類		
1 固定負債		
退職給与引当金		542,878,723 円
2 流動負債		
前受金		479,740,000 円
短期未払金		28,015,998 円
預り金		23,278,466 円
II 負債総額		1,073,913,187 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,895,047,228 円

収 益 事 業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内(温水)プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業損益計算書」、表5-2「収益事業貸借対照表」は、本学園の収益事業の財務状況を示しています。毎年収益の一部を毎年学校会計に繰入れており、今年度の繰入額は100万円です。当期純利益は5万円、繰越利益剰余金は51万円となっています。

表5-1

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	449,553	未払金	89,200
未収入金	0		
前渡金	449,504	負債合計	89,200
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	509,857
		純資産合計	809,857
資産合計	899,057	負債・純資産合計	899,057

表5-2

損 益 計 算 書

平成31年 4月 1日から
令和2年 3月31日まで
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	21,062,930
II 営業費用	
人件費	1,277,256
消耗品費	28,977
修繕費	3,933,035
業務委託費	1,627,708
保険料	25,688
租税公課	2,816,000
雑費	0
雑費	200
賃借料(減価償却相当額)	10,215,353
営業利益	1,138,713
III 営業外収益	
受取利息	30
経常利益	1,138,743
IV 大学会計への繰入	1,000,000
税引前当期純利益	138,743
法人税、住民税及び事業税	89,200
当期純利益	49,543
前期繰越利益剰余金	460,314
繰越利益剰余金	509,857

IV 過去5年間の経年変化（平成27年度～令和元年度）

1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学生生徒等納付金収入については、消費税増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成28年度、平成30年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成25年度から令和元年度までに約64億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は平成28年度から収入超過に転じています。教育活動外収支においては、金利低下に伴い資金運用利息収入が減少傾向にあります。特別収支では平成28年度と令和元年度の資産売却差額（有価証券）が収入に大きく貢献しています。その他の特別収入は寄付金（施設設備）と現物寄付（図書）です。一方、支出では資産処分差額（図書・構築物）により平成29年度・平成30年度は支出超過となっています。

基本金組入前当年度収支差額は1億円以上の収入超過で推移しています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

表6 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		H27	H28	H29	H30	R1
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840
	手数料収入	24,263	25,172	26,419	24,267	24,590
	寄付金収入	7,993	36,514	6,317	5,985	6,687
	補助金収入	94,944	142,051	136,589	129,383	128,707
	資産売却収入	237,500	0	400,000	100,000	300,000
	付随事業・収益事業収入	159,524	161,047	174,409	176,074	160,472
	受取利息・配当金収入	166,615	152,227	150,266	137,386	128,297
	雑収入	70,402	90,152	46,010	93,030	162,285
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	498,325	511,020	542,965	514,530	479,740
	その他の収入	1,944,432	1,770,973	3,642,396	1,189,877	5,895,383
	資金収入調整勘定	△ 591,091	△ 576,559	△ 556,429	△ 636,143	△ 649,961
	前年度繰越支払資金	2,395,656	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984
	合 計	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024
支出の部	人件費支出	1,140,517	1,173,418	1,139,766	1,224,512	1,318,980
	教育研究経費支出	502,300	475,792	463,370	461,498	459,592
	管理経費支出	196,759	190,927	175,651	172,427	170,022
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,285,392	264,564	70,042	225,820	1,203,204
	設備関係支出	86,971	57,337	51,079	55,841	66,029
	資産運用支出	2,292,372	1,977,203	3,943,691	1,586,112	4,580,375
	その他の支出	18,366	27,767	35,963	39,812	35,244
	資金支出調整勘定	△ 29,051	△ 29,041	△ 38,830	△ 36,689	△ 36,464
	翌年度繰越支払資金	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984	2,636,042
	合 計	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024

表7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		H27	H28	H29	H30	R1	
教育活動 収入	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840
		手数料	24,263	25,172	26,419	24,267	24,590
		寄付金	3,484	3,110	2,920	2,997	5,447
		経常費等補助金	94,944	142,051	136,589	129,383	128,706
		付随事業収入	155,524	156,047	170,409	171,574	159,472
		雑収入	80,847	94,126	55,133	93,030	245,527
	教育活動収入計		2,241,447	2,272,754	2,236,746	2,291,493	2,487,582
	事業活動 支出の部	人件費	1,145,295	1,169,477	1,143,863	1,226,003	1,354,890
		教育研究経費	813,241	803,647	803,593	795,701	787,048
		管理経費	295,129	289,373	271,076	266,366	262,583
		徴収不能額等	2,103	1,450	3,520	3,261	5,396
教育活動支出計		2,255,768	2,263,947	2,222,052	2,291,331	2,409,917	
教育活動収支差額		△ 14,321	8,807	14,694	162	77,665	
教育活動外 収入	事業活動 収入	受取利息・配当金	167,229	152,022	148,842	135,695	125,491
		収益事業収入	4,000	5,000	4,000	4,500	1,000
		教育活動外収入計		171,229	157,022	152,842	140,195
	事業 支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	0	0	0
教育活動外収支差額		171,229	157,022	152,842	140,195	126,491	
経常収支差額		156,908	165,829	167,536	140,357	204,156	
特別収支	事業活動 収入	資産売却差額	302,674	18,008	5,474	0	73,019
		その他の特別収入	5,000	34,344	3,622	4,104	26,952
		特別収入計		307,674	52,352	9,096	4,104
	事業活動 支出	資産処分差額	3,848	23,370	51,772	27,454	24,317
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計		3,848	23,370	51,772	27,454
特別収支差額		303,826	28,982	△ 42,676	△ 23,350	75,654	
基本金組入前当年度収支差額		460,734	194,811	124,860	117,007	279,810	
基本金組入額		△ 1,111,752	△ 395,194	△ 306,155	△ 371,119	△ 287,712	
当年度収支差額		△ 651,018	△ 200,383	△ 181,295	△ 254,112	△ 7,902	
前年度繰越収支差額		2,264,573	1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764	
基本金取崩		0	18,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764	987,862	
事業活動収入		2,720,350	2,482,128	2,398,684	2,435,792	2,714,044	
事業活動支出		2,259,616	2,287,317	2,273,824	2,318,785	2,434,234	

2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新、創立120周年記念事業に係る校地取得、複合体育館建設等により増加しています。流動資産は、複合体育館建設資金を現預金に留保しており増加しています。

固定負債は、退職給与引当金です。定年退職者の退職金支払い（大口）に伴い要積立額は減少傾向にあります。流動負債は、新入生の学納金の前受金、諸経費の未払金、所得税の預り金であり、年度により変化します。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。繰越収支差額は、減少していますが基本金に組み入れられています。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
固 定 資 産	19,541,137	19,705,332	19,522,101	19,690,311	19,187,401
有 形 固 定 資 産	9,590,869	9,475,814	9,120,250	8,943,797	9,788,606
特 定 資 産	9,351,384	9,630,618	9,997,814	10,339,913	8,987,483
その他の固定資産	598,884	598,900	404,037	406,601	411,312
流 動 資 産	1,773,083	1,813,813	2,156,301	2,076,926	2,781,049
資 産 の 部 合 計	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450
負 債 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
固 定 負 債	601,061	593,144	588,117	589,609	542,879
流 動 負 債	535,109	553,140	592,565	562,901	531,034
負 債 の 部 合 計	1,136,170	1,146,284	1,180,682	1,152,510	1,073,913
純 資 産 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
基 本 金	18,564,494	18,941,689	19,247,844	19,618,962	19,906,675
繰 越 収 支 差 額	1,613,556	1,431,172	1,249,876	995,765	987,862
純 資 産 の 部 合 計	20,178,050	20,372,861	20,497,720	20,614,727	20,894,537
負債及び純資産の部合計	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450

V 過去5年間の財務比率（平成27年度～令和元年度）

表9「財務比率の経年比較」

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は78%～73%台（全国平均74.8%）で推移、収入の大きな柱となっています。人件費比率は47.5%～51.8%（全国平均53.0%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると低い値となっています。教育研究経費比率は33.1%～30.1%（全国平均33.4%）で推移、全国

平均より若干低い値で推移しています。管理経費比率は12.2%～10.0%台（全国平均8.8%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費の区分等の見直しにより減少傾向にあります。令和元年度の教育研究経費及び管理経費については、台風・豪雨の自然災害や新型コロナウイルス感染防止対策の影響による出張の取りやめなど、旅費や消耗品費等経費全般が削減されています。経営状況を把握する事業活動収支差額比率は16.9%～4.8%台（全国平均4.6%）で推移、平成27年度と令和元年度は資産売却差額収入があったため高い値を示しています。全国平均値を上回っています。また、教育活動収支差額比率は平成28年度からプラスに転じています。

※全国平均：平成30年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は94.6%～95.1%（全国平均87.8%）で推移、借入金がないため全国平均を上回っています。健全で安定した財政基盤を維持しています。

流動比率は327.9%～524.2%（全国平均246.6%）で推移、全国平均を大きく上回っています。令和元年度は、複合体育館建設資金留保のため流動比率が高い値となっています。短期的な支払資金は十分に確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は100%（全国平均71.2%）で推移、全国平均を大きく上回っています。退職給与引当金は満額を積み立てています。

表9 財務比率の経年比較

比 率 区 分		H27	H28	H29	H30	R1
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.0%	76.2%	77.2%	76.9%	73.6%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	5.7%	5.7%	5.3%	4.7%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.5%	48.1%	47.9%	50.4%	51.8%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.8%	63.1%	62.0%	65.6%	70.4%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.7%	33.1%	33.6%	32.7%	30.1%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.2%	11.9%	11.3%	11.0%	10.0%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.6%	0.4%	0.7%	0.0%	3.1%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.8%	7.0%	5.8%	7.8%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.9%	7.8%	5.2%	4.8%	10.3%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.8%	96.7%	95.2%	95.5%	91.8%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	331.3%	327.9%	363.9%	369.0%	524.2%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6%	5.6%	5.8%	5.6%	5.1%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102.7%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	44.6%	45.9%	48.0%	49.9%	52.5%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	120.6%	117.6%	120.2%	116.2%	116.3%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	43.8%	44.7%	46.1%	47.5%	40.9%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	94.7%	94.6%	94.7%	95.1%

監 査 報 告 書

令和2年5月20日

学校法人 藤村学園
理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越政利

監 事 島地 淳

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、2019(令和元)年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)における同法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)は会計帳簿と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上